

福岡県 2026 年景気の行方、 「インフレ」懸念が急上昇 4 割超で警戒感高まる

高市政権への期待から景気見通しは回復へ
手取りの増加など「個人向け」政策に注目が集まる

福岡県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

石倉 達也（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 5.3 ポイント増の 13.2% となり 2 年ぶりに 1 割台まで改善した。「悪化局面」は 14.4% と前年より 5.9 ポイント減少、2 年ぶりに 2 割を下回った。「踊り場局面」は 41.9%（前年 41.4%）と、3 年連続で 4 割を超える結果となった。景気の懸念材料では、「インフレ」が 46.4% でトップとなり、連動するように景気回復に必要な政策では、「個人向け」の対策に注目が集まっている。物価上昇の進行が續くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが喫緊の課題となっている。

※ 景気見通しに対する調査は、2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目

調査期間：2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日（インターネット調査）

調査対象：福岡県 864 社、有効回答企業数は 334 社（回答率 38.7%）

2026年の景気見通し、「回復局面」は13.2% 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比5.3ポイント増

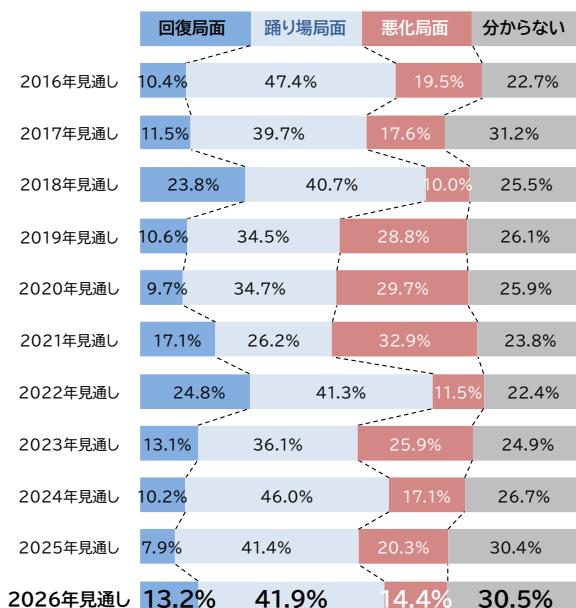
2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から5.3ポイント増の13.2%となり、2年ぶりに1割台まで改善した。企業からは、「高市政権の政策効果がポイント。物価高対策、底堅い建設需要、半導体を含むAI関連の設備投資に期待。」(鉄鋼卸売)など高市政権に対する期待の声が多く寄せられた。一方で、「踊り場局面」は41.9%(前年41.4%)と3年連続で4割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は、14.4%(同20.3%)だった。企業からは「物価高騰及び消費低迷の状況がつづき、一方では最低賃金の引上げ・雇用獲得のための初任給引上げ等により中小企業の体力を問われる。」(印刷)など好影響は限定的で、格差拡大の懸念による先行き不安の声も聞かれた。また、「分からぬ」と見込む企業は30.5%(同30.4%)で、高市政権への期待感から見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が10.0%、『中小企業』が13.6%、中小企業のうち『小規模企業』が14.6%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が9.1%、『中小企業』が15.4%のなか、『小規模企業』が16.2%で最も高く、規模が小さいほど見通しを厳しく捉えている結果となった。

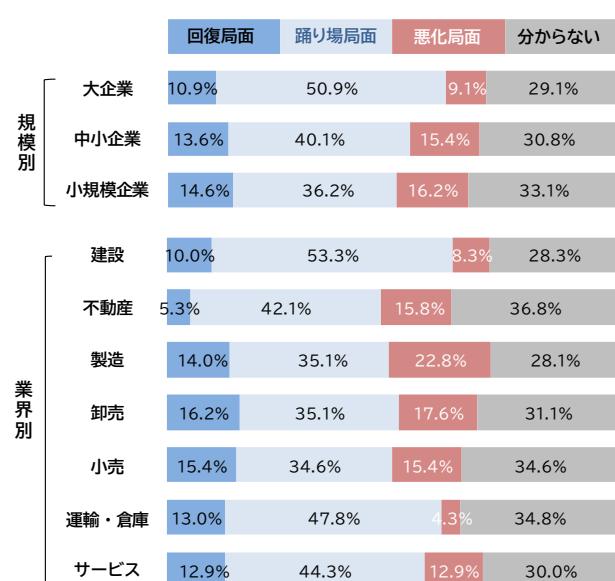
業界別でみると、「回復局面」では『卸売』(16.2%)が最も高かった。以下『小売』(15.4%)、『製造』(14.0%)、『運輸・倉庫』(13.0%)が続き、『不動産』(5.3%)が最も低く、業界格差が大きかった。他方、「悪化局面」では『製造』(22.8%)が最も高く唯一20%を上回った。以下、『卸売』(17.6%)、『不動産』(15.8%)が続き、『運輸・倉庫』(4.3%)が最も低く、『建設』(8.3%)と2業種で10%を下回った。

景気見通し 推移と規模・業界別 景気見通し

景気見通し 推移



規模・業界別 2026年の景気見通し



注1:母数は、有効回答企業334社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2026年の景気の懸念材料、「インフレ」がトップ 前年比16.4ポイント増と急上昇

2026年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が46.4%(前年33.2%)で、前年から13.2ポイント増と急上昇し、最も高かった(複数回答3つまで、以下同)。以下、「人手不足」(45.2%、前年43.7%)や「原油・素材価格(の上昇)」(34.1%、同44.2%)、「為替(円安)」(32.3%、同30.7%)が続き、上位6位について九州・沖縄地区の集計と同順となった。

2025年の物価上昇は、「時給の高騰による物価上昇に当たり前で、来年も時給上昇すればなお物価上昇となり不景気が拡大していくと思う。」(燃料小売)とあるように、特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。加えて、人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されるなど、インフレ基調が続いているほか、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇し、全体的な物価高を加速させている。さらに、原油や素材価格は2022年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。

これらのコストpush型のインフレは2026年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。企業からは、「物価が上がっているのに手取りは増えていかないで、消費意欲が喚起されない。」(食料品製造)など、インフレによる一般消費者の節約志向の高まりを懸念する声が寄せられた。

そのほか、「政治家の一言で急変するので、発言には十分注意して欲しい。」(旅行業代理店)のように、トランプ関税や日中関係の悪化による懸念も挙げられた。

2026年の懸念材料(上位10項目、3つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	物価上昇(インフレ)	⬆️ 46.4	33.2 (3)
2	人手不足	45.2	43.7 (2)
3	原油・素材価格(の上昇)	⬇️ 34.1	44.2 (1)
4	為替(円安)	32.3	30.7 (4)
5	金利(の上昇)	23.1	25.1 (5)
6	中国経済	11.4	7.6 (10)
7	2024年問題	9.6	11.0 (7)
8	消費税制	8.7	4.2 (15)
9	トランプ関税	7.8	- -
10	異常気象	7.2	- -

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業334社。2024年11月調査は355社

景気回復に必要な政策、「所得の増加」が41.9%でトップ 「個人向け」の対策に注目が集まる

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「所得の増加」が前年比16.8ポイント増の41.9%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「人手不足の解消」（38.9%）や「個人向け減税」（37.4%）、「中小企業向け支援策の拡充」（37.1%）、「物価（インフレ）対策」（35.9%）、「法人向け減税」（32.3%）が続いた。

上位10項目中、1位の「所得の増加」、3位の「個人向け減税」、7位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策だった。これら3項目のうち少なくとも1つ選択している企業の割合は64.4%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。企業からは、「インフレの抑制には限度があり、それを上回る個人所得増が求められるが、企業側としては対応が難しい局面で楽観できない」（機械器具設置工事）や、「所得の増加（年収の壁）等は摘要するならば年商が変わらない限り難しい課題、中小企業への法人税や個人税等を見直しなれば企業への負担は多少でも軽減されるのであれば摘要したい。」（医療用機械器具卸売）などの声が多く聞かれた。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

また、「最低賃金引上げされているが、企業収益上がらず。企業は賃金上昇分の吸収ができるか、収益が悪化しないかギリギリの状態である。」（冷凍調理食品製造）など、「人手不足の解消」や「中小企業向け支援策の拡充」といった企業向けの支援策も必要とされている。

今後の景気回復に必要な政策（上位10項目、複数回答）

	項目	（%）	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	所得の増加	41.9	25.1 (8)
2	人手不足の解消	38.9	43.1 (1)
3	個人向け減税	37.4	37.7 (2)
4	中小企業向け支援策の拡充	37.1	32.1 (4)
5	物価（インフレ）対策	35.9	19.2 (9)
6	法人向け減税	32.3	33.0 (3)
7	個人消費の拡大策	29.3	29.6 (5)
8	雇用対策	24.0	26.8 (6)
9	公共事業費の増額	22.8	18.3 (10)
10	原材料不足や価格高騰への対策	21.3	25.6 (7)

以下、「年金問題の解決（将来不安の解消）」（17.1%）、「出産・子育て支援」

注1:矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3 2025年11月調査の母数は有効回答企業334社。2024年11月調査は355社

まとめ

本調査の結果、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は 2 年ぶりの 1 割台、「悪化局面」と見込む企業は 2 年ぶりの 2 割未満となった。また、「踊り場局面」と見込む企業は 4 割台が 3 年連続となり、「分からない」と見込む企業は 2 年連続で 3 割台となった。高市政権に対する期待感により見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇してトップとなり、大幅に懸念が高まった。2025 年は、2021 年頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、一度落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす。

景気回復に必要な政策では、「所得の増加」が急上昇し 1 位だったほか、「個人向け減税」「個人消費の拡大策」を少なくとも 1 つ選択している企業の割合が 6 割台となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は困難を極める。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額など可処分所得の増加によって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。

＜参考＞企業からの声

業種 51 分類	主な企業からの声	
土地売買	・現政権が継続する限り右肩上がりの景気が継続すると思われる	ポジティブな意見
建設用石材・ 窯業製品卸売	・高市政権の物価対策により消費の向上を期待	ネガティブな意見
荷役運搬設備製造	・高市政権の迅速で強力なリーダーシップにより、国内の閉塞感が改善に向かう事が期待される。	
自動車(新車)小売	・中小企業において、景気の好況感はさほど感じられない。業種で差が付いている思う	ネガティブな意見
一般貨物自動車運送	・景気は上昇しそうだが不安要素が多すぎて不透明	
紙製品卸売	・高市政権の発足により期待感は高かったが、安全保障の発言により対中国経済に対し ては非常に懸念している	